

# 令和元年度第 2 1 回

## 地域連携推進機構運営会議（メール会議） 議事次第

日 時：令和 2 年 3 月 2 3 日（月）（メール送信日）～3 月 2 5 日（水）（意見等期限日）

【議題】		
< 審議事項 >	資料番号	資料ページ
1 プロジェクトシート 4 月 3 1 年度計画の評価の確認	審議 1	2/46～13/46
〃 〃（平成 3 0 年度プロジェクトシート計画 26～30）	審議 1（参考）	14/46～29/46
2 国立大学法人琉球大学知的財産権に係る基準について	審議 2	30/46～45/46

### ○審議 1 資料

- ・ 審議 1\_プロジェクトシート（様式 2）計画 26～30  
平成 3 0 年度プロジェクトシート（様式 2）計画 26～30

- ・ 審議 2\_国立大学法人琉球大学知的財産権に係る基準

### ※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（参考資料 1）

平成 3 1 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	地域のニーズに応える人材を育成するため、知のふるさと納税事業など地域人材育成プログラムを実施するとともに、全学的な地域創生科目を拡充する。また、地域振興・地域定着プロジェクト（COC+）及びトビタテ留学JAPAN 地域人材コースに取り組む。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	・地域志向教育推進プロジェクトの実施	対応 部局	地域連携 推進機構 ／各部局	期限	通年	確認 項目 番号	①
	・地域志向プロジェクトの実施		地域連携 推進機構 ／各部局		通年		②
	・地域創生科目の拡充、深化を図る		地域連携 推進機構 ／各部局		通年		③
	・地域協働事業の拡充、深化及びトビタテ留学 J A P A N の実施		地域連携 推進機構 ／各部局		通年		④
	・地域協働事業に参加する学生が拡充する取組を実施		地域連携 推進機構 ／各部局		通年		⑤
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)	
		確認欄	評価記入欄 (I~IV)	確認欄	評価記入欄 (I~IV)		
地域志向教育推進プロジェクトを実施したか		実施した	—	実施した	—	平成31(令和元)年度 地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組の学内公募を行った。18件の応募があり、審査の結果8件の取組を採用した。また、COC+事業として、正課外地域実践教育プロジェクトを学内公募し、3件を採択した。	
地域志向プロジェクトを実施したか		実施した	—	実施した	—	地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」を学内公募し、1件を採択した。また、琉大サテライトイノベーションカレッジ（RSEC）の前期の講義を首里公民館にて開催した。	

地域創生科目の拡充や深化を図ったか	拡充した	—	実施した	—	既設の科目を継続して開講するとともに、新たに「グローバル実践演習」を開講し、日本人学生、留学生、地域の高校生との共同演習として実施した。
・地域協働事業の拡充、深化及びトビタテ留学 J A P A N を実施したか	拡充した	—	拡充した	—	新たに宜野湾市との連携で「地域づくり塾」を共催した。 トビタテ留学 JAPAN の地域人材コース「沖縄からアジアへトビタテ！留学 JAPAN プロジェクト」の募集及び審査を行い、派遣留学生の決定をした。
地域協働事業に参加する学生が拡充したか	拡充した	—	拡充した	—	新規科目の開講や地域協働事業の開始により参加学生が増加した。

推進責任者によるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

評価センター・IRによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 31年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	COCの継続事業及びCOC+事業、トビタテJAPANや地域協事業を行った。	
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）		評価記入欄（I～IV）
・地域志向教育推進プロジェクトの実施		平成31(令和元)年度 地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組の学内公募を行った。18件の応募があり、審査の結果8件の取組を採用した。また、COC+事業として、正課外地域実践教育プロジェクトを学内公募し、3件を採択した。		III
・地域志向プロジェクトの実施		地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」を学内公募し、1件を採択した。また、琉大サテライトイブニングカレッジ（RSEC）の前期の講義を首里公民館にて開催した。		III
・地域創生科目の拡充、深化を図る		既設の科目を継続して開講するとともに、新たに「グローバル実践演習」を開講し、日本人学生、留学生、地域の高校生との共同演習として実施した。		III
・地域協働事業の拡充、深化及びトビタテ留学JAPANの実施		新たに宜野湾市との連携で「地域づくり塾」を共催した。 トビタテ留学JAPANの地域人材コース「沖縄からアジアへトビタテ！留学JAPANプロジェクト」の募集及び審査を行い、派遣留学生の決定をした。		III
・地域協働事業に参加する学生が拡充する取組を実施		新規科目の開講や地域協働事業の開始により参加学生が増加した。		III
エビデンス				
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		100%		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		特になし		
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		特になし		

平成 31 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	サテライト配信する公開講座と公開授業を充実させ、出前講座や教育プログラムを提供する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	・公開講座及び公開授業の実施	対応 部局	地域連携推進機構／各部局	期限	通年	確認 項目 番号	①
	・教育プログラムの提供		地域連携推進機構／各部局		通年		②
	・配信による公開講座及び公開授業の実施		地域連携推進機構／各部局		通年		③
	・出前講座の実施		地域連携推進機構／各部局		通年		④

取組の確認項目（評価指標含む）	8月確認		12月確認		具体的事項 （進捗状況）
	確認欄	評価記入欄 （1～4）	確認欄	評価記入欄 （1～4）	
・公開講座及び公開授業を実施したか	実施した	—	実施した	—	公開講座を専門科目12講座、一般科目33講座を実施した。また、公開授業の前期として37科目を実施し、後期として46科目を実施している。
・教育プログラムの提供を実施したか	実施した	—	実施した	—	同上
・配信による公開講座及び公開授業を実施したか	実施した	—	実施した	—	公開講座として「心理リハビリテーション・ボランティア養成講座」「沖縄の公害問題で考える平和学習」のサテライト配信を行った。 また、公開授業として「海洋の科学」「天体観測を通して学ぶ宇宙」「星空案内人養成講座」の配信を行った。
・出前講座を実施したか	実施した	—	実施した	—	公開講座「やんばるで学ぶ世界自然遺産学習」ほか5件の出前講座を実施した。
	—	—	—	—	—

推進責任者によるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—
評価センター・IRによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 31年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	公開講座や公開授業、出前講座を行った。一部の公開講座と公開授業でサテライト配信を行った。	
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）		評価記入欄（I～IV）
・公開講座及び公開授業の実施		公開講座を専門科目18講座、一般科目49講座を実施した。また、公開授業の前期として39科目を実施し、後期として46科目を実施した。		III
・教育プログラムの提供		同上		III
・配信による公開講座及び公開授業の実施		公開講座として「心理リハビリテーション・ボランティア養成講座」「沖縄の公害問題で考える平和学習」のサテライト配信を行った。		III
・出前講座の実施		公開講座「やんばるで学ぶ世界自然遺産学習」ほか5件の出前講座を実施した。		III
エビデンス				
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		100%		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		COC, COC+事業の継承に係る予算の確保		
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		特になし		

平成 3 1 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローバルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人材育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	28	沖縄産学官協働人材育成円卓会議と地域連携推進機構及び各部局等が連携し、目的別プログラム（認証プログラムも含む）を実施する。また、昨年度認証された初級地域公共政策士取得のためのプログラムを実施し、受講者のキャリアアップに資する仕組み作りに向けた検討を開始する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	目的別プログラムの開発・実施	地域連携 推進機構 ／各部局	対応 部局	期限	確認 項目 番号	③
	・目的別プログラムの開発・実施	地域連携 推進機構 ／各部局		通年		③
	・円卓会議等を活用した地域認証システムの構築（受講者のキャリアアップに資する仕組み作り）に向けた検討	地域連携 推進機構		通年		⑤
	・地域社会の発展に貢献する人材の育成	地域連携 推進機構 ／各部局		通年		⑥
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)
		確認欄	評価記入欄 (I~IV)	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	
	目的別プログラムの開発・実施したか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	4月～12月までに、16件の目的別人材育成プログラムを実施した。
	・円卓会議等を活用した地域認証システムの構築（受講者のキャリアアップに資する仕組み作り）に向けた検討したか。	検討した	Ⅲ	検討した	Ⅲ	10月より、「初級地域公共政策士」の認証科目に認定された6科目について、公開授業として募集を開始し、21名の社会人を受け入れ、初級地域公共政策士の資格取得を目指している。
	目的別プログラムに何人が受講したか。	受講した	Ⅲ	受講した	Ⅲ	以下16件のプログラムを計402名（学生178名、社会人224名）が受講した。 ①地域企業（自治体）お題解決プログラム（前期・後期開講） ②政策立案能力基礎プログラム ③IoTシステムセキュリティ実践講座 ④ブロックチェーン行政業務コース ⑤キャリアデザインとジェンダーⅡ ⑥クラウドファンディング実践講座 ⑦星空案内人養成講座 ⑧地域子ども総合支援者基礎講座 ⑨地域子ども総合支援者養成講座 ⑩地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム ⑪政策立案能力強化プログラム ⑫地域円卓会議マネジメントの技法と実践 ⑬ブロックチェーンテクノロジーコース基礎編 ⑭ファシリテーションの技法と地域振興 ⑮ソーシャルキャピタル構築講座（島マス記念塾 in 琉大） ⑯社会的インパクト投資基礎概論
		—	—	—	—	—

推進責任者によるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—
評価センター・IRによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 31年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的別プログラムを16件実施し、延べ402名(学生178名、社会人224名)が受講した。</li> <li>・一般財団法人地域公共人材開発機構から認証を受けた「初級地域公共政策士」の科目を実施し、13名(社会人9名、学生4名)が「初級地域公共政策士」資格認定を受けた。</li> </ul>
年度取組		成果 (可能な限り数値や具体的な実績等を示してください)	評価記入欄 (I～IV)
・目的別プログラムの開発・実施		以下16件のプログラムを実施し延べ402名(学生178名、社会人224名)が受講した。 ①地域企業(自治体)お題解決プログラム(前期・後期開講) ②政策立案能力基礎プログラム ③IoTシステムセキュリティ実践講座 ④ブロックチェーン行政業務コース ⑤キャリアデザインとジェンダーII ⑥クラウドファンディング実践講座 ⑦星空案内人養成講座 ⑧地域子ども総合支援者基礎講座 ⑨地域子ども総合支援者養成講座 ⑩地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム ⑪政策立案能力強化プログラム ⑫地域円卓会議マネジメントの技法と実践 ⑬ブロックチェーンテクノロジーコース基礎編 ⑭ファシリテーションの技法と地域振興 ⑮ソーシャルキャピタル構築講座(島マス記念塾 in 琉大) ⑯社会的インパクト投資基礎概論	III
・円卓会議等を活用した地域認証システムの構築(受講者のキャリアアップに資する仕組み作り)に向けた検討		「初級地域公共政策士」の認証科目に認定された6科目を公開授業として実施し、21名の社会人を受け入れた。うち9名の社会人が初級地域公共政策士の資格を取得した。	III
・地域社会の発展に貢献する人材の育成		・一般財団法人地域公共人材開発機構から認証を受けた「初級地域公共政策士」の科目を実施し、13名(社会人9名、学生4名)が「初級地域公共政策士」資格認定を受けた。	III
—		—	—
—		—	—
エビデンス	①目的別人材育成プログラムの計画書(プログラム名)②一般財団法人地域公共人材開発機構への認定依頼③④		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	目的別プログラムの開発・実施については、戦略3に掲げた目標21件のプログラム開発・実施に対して、平成28年度～平成31年度にかけて19件のプログラムを開発、実施しており、十分な進捗といえる。また、一般財団法人地域公共人材開発機構が認定する「初級地域公共政策士」を13名(社会人9名、学生4名)を輩出し計画どおりに進捗しているものとする。		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	—		
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	—		

平成 3 1 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向けて、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	専門人材を活用し、地域コーディネート機能を強化し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し、シンクタンク機能の強化を図る。

【年度計画進捗管理】

年度取組	・交流人材プラットフォーム（交流人材バンクを運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続	対応 部局	地域連携推進機構 ／各部局	期限	通年	確認 項目 番号	⑤
	・交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築		地域連携推進機構 ／各部局		通年		⑥

取組の確認項目（評価指標含む）	8月確認		12月確認		具体的事項 （進捗状況）
	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	
交流人材プラットフォーム（交流人材バンクを運用）に交流・登録者（専門人材）を登用・登録したか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	「初級地域公共政策士」のプログラムによる人材の輩出及び学長による「イノベーションの先導に向けた体制の見直しに向けて」の方針に基づき、研究推進機構と地域連携推進機構の組織を見直し、令和2年度に地域連携推進機構へ「地域共創人材バンク」の制度設計と運用を目指している。
交流・登録者を活用し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し、シンクタンク機能の強化を図ったか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	学長による「イノベーションの先導に向けた体制の見直しに向けて」の基本的な方針に基づき、イノベーションの先導に向け、基礎研究から産学官連携まで一貫して研究者を支援できる体制への再編を進めるため地域連携推進機構の産学官連携業務を研究推進機構へ移管するために規則、教員の配置等を検討し、「地域共創人材バンク」の令和2年度の制度設計と運用を目指している。
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

推進責任者 によるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

評価センター・IRI によるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 31年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	学長による「イノベーションの先導に向けた体制の見直しに向けて」の方針に基づき、研究推進機構と地域連携推進機構の組織を見直し、「地域共創人材バンク」の令和2年度の制度設計と運用を目指した検討を進めている。	
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）		評価記入欄（I～IV）
・交流人材プラットフォーム（交流人材バンクを運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続		学長による「イノベーションの先導に向けた体制の見直しに向けて」の方針に基づき、研究推進機構と地域連携推進機構の組織を見直し、令和2年度からの「地域共創人材バンク」の制度設計と運用を目指している。		III
・交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築		将来的に、「初級地域公共政策士」のプログラムを受講し資格を取得した行政職員をはじめとした社会人を「地域共創人材バンク」へ登録することを検討している。		III
-		-		-
-		-		-
-		-		-
エビデンス	地域連携推進機構規則			
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		学長による「イノベーションの先導に向けた体制の見直しに向けて」の方針に基づき、研究推進機構と地域連携推進機構の組織を見直し、「地域共創人材バンク」の令和2年度の制度設計と運用を目指しており、進捗は進んでいるものと判断する。また、「初級地域公共政策士」のプログラムにより輩出した資格者を将来的に「地域共創人材バンク」へ登録することを検討している。		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		-		
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		-		



<p>地域ニーズ、企業ニーズと研究シーズとのマッチングをし、マッチング件数は増加したか。</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、現在12件の研究テーマを支援している。また、大学の有する知的資産を活用した琉球大学ブランド商品開発事業を実施し、現在、2テーマを支援している。工学部においては、工学部後援会の参加企業と工学部との技術交流事業を開始した。また、産学官連携部門HP等から問合せのあった企業と研究者を20件マッチングした。</p>
<p>マッチングの結果、契約（共同研究等）件数は増加したか。</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、共同研究契約を23件締結した。</p>
<p>沖縄の産業振興に寄与する共同研究数・受託研究数は増えたか。</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>URAとも連携しながらマッチングを行い、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（出口志向型）へ申請、採択された。（採択件数：27年度～平成31年度合計32件） 沖縄の地域資源に着目した共同研究・受託研究を70件受け入れ、実施している。</p>
<p></p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

<p>推進責任者によるモニタリング</p>	<p>8月確認</p>	<p>—</p>
	<p>12月確認</p>	<p>—</p>

<p>評価センター・IRによるモニタリング</p>	<p>8月確認</p>	<p>—</p>
	<p>12月確認</p>	<p>—</p>

【4月 31年度計画の評価】

4段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの4段階評価、通常はⅢ	Ⅲ	年度計画の成果	研究シーズの掘り起こしと地域・企業ニーズの把握に基づくマッチングを着実に行うことができた。また研究シーズの学内外への発信に関する新たなシステムを構築した。		
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）		評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
研究シーズの学内外への発信等			<p>HPでの研究シーズ発信に加え、第4回農水産業技術展（6/19-20）、イノベーション・ジャパン2019（8/29-30）、第43回沖縄の産業まつり（10/25-27）、アグリビジネス創出フェア2019（11/20-22）、新技術説明会（12/3）、エコプロ2019（12/5-7）に出展した。</p> <p>工学部においては、工学部においては、工業連合会ニュースで定期的なシーズ紹介を実施し、また工学部後援会会員に対して、「研究最前線」を配布した。</p>		Ⅲ
本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング			<p>企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、現在12件の研究テーマを支援した。また、大学の有する知的資産を活用した琉球大学ブランド商品開発事業を実施し、2商品を開発した。</p> <p>工学部においては、工学部後援会の参加企業と工学部との技術交流事業を開始した。</p> <p>また、産学官連携部門HP等から問合せのあった企業と研究者を25件マッチングした。</p>		Ⅲ
沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進			<p>URAとも連携しながらマッチングを行い、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（出口志向型）へ申請、採択された。（採択件数：27年度～平成31年度合計32件）</p> <p>沖縄の地域資源に着目した共同研究・受託研究を73件受け入れ、実施した。</p> <p>九州・大学発ベンチャー振興会議と連携し、ベンチャー創出に向けたギャップ資金支援を1件行った。</p>		Ⅲ
			-		-
			-		-
エビデンス	-				
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	100%				
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	-				
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	-				

平成 30 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	地域のニーズに応える人材を育成するため、知のふるさと納税事業など地域人材育成プログラムを実施するとともに、地域創生科目を拡充する。また、地域振興・地域定着プロジェクト（COC+）やトビタテ留学JAPANなどの地域協働事業を産学官連携によって推進する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	地域志向教育推進プロジェクトの実施	対応 部局	地域連携 推進機構 ／各学部	期限	通年	確認 項目 番号	①	
	地域志向プロジェクトの実施		地域連携 推進機構 ／各学部		通年		②	
	地域創生科目の拡充		地域連携 推進機構 ／各学部 ／グロー バル教育 支援機構		通年		③	
	地域協働事業の拡充		地域連携 推進機構 ／各学部		通年		④	
	地域協働事業に参加する学生の拡充		地域連携 推進機構 ／各学部 ／グロー バル教育 支援機構		通年		⑤	
	地域協働事業に参加する学生のうち地元就職した学生数		地域連携 推進機構 ／各学部 ／グロー バル教育 支援機構		通年		⑤	

取組の確認項目（評価指標含む）	8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)
	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	
地域志向プログラムがどのくらい増えたか。	実施した (増えた)	Ⅲ	実施した (増えた)	Ⅲ	<p>COC+事業として、正課外地域実践教育プロジェクトを学内公募し、5件を採択した。また、大学COC事業の継続事業として地域志向教育推進経費として前学期5件の授業改善の取り組み支援を実施し、後学期8件の授業改善の取り組み支援を実施した。</p> <p>H29年度後期実績：正課外地域実践教育プロジェクト3件 H29年度前期実績：地域志向教育推進プロジェクト8件</p> <p>大学COC事業の継続事業として地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」を学内公募し、3件を採択した。</p> <p>H29年度実績：「ちゅらプロ」2件</p>
地域創生科目がどのくらい増えたか。	実施した (増えた)	Ⅲ	実施した (増えた)	Ⅲ	<p>H30年度はCOC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」において開講している科目は、「現代沖縄の地域振興」「地域プロジェクト実践」（前学期集中及び後学期集中）「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」「沖縄美ら島地域資源活用論」「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」「沖縄の航空事業と地域振興」、「地域創生のための地域商品開発入門」の7科目を開講した。また、COC事業終了も継続している2科目開講した。</p> <p>COC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」において開講している科目について見直し改善を行うとともに、「地域創生のための地域商品開発入門」（農学部を除く学部の学生45名が受講し、共通教育として幅広い分野の学生が学修する機会を提供した）を前学期に新規開講し、地域創生科目の拡充を行った。</p> <p>H29年度実績：6科目</p>

<p>地域協働事業数がどれくらい増えたか。</p>	<p>実施した (増えた)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>実施した (増えた)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>COC+事業として、これまでに雇用の創出と若者の地方定着に関する協定を締結し自治体において実施している地域協働事業（授業や実習）を継続するとともに、7/17には新たに宜野湾市、西原町、中城村とも協定を締結し、これら自治体において地域協働事業を開始し、地域協働事業の拡充を図った。 H29年度までに協定を締結した10自治体において地域協働事業を実施したが、H30年度からは南城市における香港理工大学との合同実習を本格的に開始したほか、宜野湾市、西原町、中城村との協働事業が新たに実施。  戦略的地域連携推進経費にて、地域協働プロジェクト推進事業として地域課題の解決や地域・産業振興に資する持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がるプロジェクトを支援。（11件採択）また、同経費においてサテライト・イブニング・カレッジを実施。  トビタテ留学 JAPAN で第9期の公募を行い、10人を選定した。（8人派遣） 海外留学前に地元企業で事前インターンシップを始め、10月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施した。</p>
<p>地域協働事業に参加する学生がどれくらい増えたか。</p>	<p>実施した (増えた)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>実施した (増えた)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>MGP14 H29:13名 H30:12名 (1名減) 久米島実習 H29:11名 H30:11名 (増減無) 南城市実習 H30:6名 (新規) 宜野湾市インターンシップ H30:4名 (新規)</p>
<p>地域協働事業に参加する学生の拡充。</p>	<p>拡充した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>拡充した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>南城市実習、宜野湾市インターンシップ、中城村教職関係事業を新規で行った。  トビタテ留学 JAPAN で第9期の公募を行い、10人を選定した。（8人派遣） 海外留学前に地元企業で事前インターンシップを始め、10月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施した。</p>
<p>地域協働事業に参加する学生のうち地元就職した学生数。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>平成29年度卒業生における地元就職した学生数（県内企業等就職決定者）554人。 平成28年度卒業生における地元就職した学生数（県内企業等就職決定者）は583人。</p>

推進責任者 によるモニタリング	8月確認	今年度の計画どおり、事業が進捗している
	12月確認	今年度の計画どおり、事業が進捗している
評価センター・IRIによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 30年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COC+事業として、地域創生副専攻の対象科目にもなっている地域創生科目の拡充、自治体との協働事業による実習の実施、学内公募による正課外地域実践教育プロジェクト支援5件、等を実施した。</li> <li>・大学COC事業の継続として、地域志向教育推進経費による地域志向教育の支援13件、地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」3件、等を実施した。</li> </ul>
年度取組		成果 (可能な限り数値や具体的な実績等を示してください)	評価記入欄 (I～IV)
地域志向教育推進プロジェクトの実施		COC+事業において、正課外地域実践教育プロジェクトを学内公募し、5件を採択し支援した。また、大学COC事業の継続事業として地域志向教育推進経費として前学期5件・後学期8件の授業改善の取り組みを学内公募により採択し支援を実施した。	III
地域志向プロジェクトの実施		大学COC事業の継続事業として、学生主体の地域共創型学生プロジェクトのプロジェクト（「100年続く公設市場ミーティング」「Chikasuiプロジェクト」「星の民話採集プロジェクト」）を採択し、実施した。	III
地域創生科目の拡充		地域創生副専攻の対象科目にもなっている地域創生科目の拡充を行った。具体的には、COC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」において新たに「沖縄の航空事業と地域振興2」を追加開講した。これにより、COC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」として開講している科目は、「現代沖縄地域論」「現代沖縄の地域振興」「地域課題フィールドワーク演習」「地域プロジェクト実践」（前学期集中及び後学期集中）「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」「沖縄美ら島地域資源活用論」「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」「沖縄の航空事業と地域振興」「地域創生のための地域商品開発入門」「沖縄の航空事業と地域振興2」及び「人生100年時代におけるキャリア開発のための働き方入門」の12科目となり、延べ787名が受講し、科目数の増加もあり延べ受講学生数が297名増加した。	III
地域協働事業の拡充		COC+事業として、これまでに雇用の創出と若者の地方定着に関する協定を締結している自治体（宮古島市、石垣市、久米島町、南城市、うるま市、宜野湾市、西原町、中城村）において学生の実習等を協働事業として実施した。	III
地域協働事業に参加する学生のうち地元就職した学生数		平成29年度（平成30年3月）卒業生における地元就職した学生数（県内企業等就職決定者）554人。	III
エビデンス	地域志向教育の実施状況等		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充については、大学COC事業の継続事業やCOC+事業により学内外の評価体制のもと確実に実施されており、本学がめざす地域志向リーダーとしての人材育成を牽引している。受講学生の卒業・就業年次にあわせて、地元定着として期待される。		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	—		
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	COC+事業が平成31年度で終了するため、COC+事業として実施してきた事業群について全学的な取組みとして継続するための実施体制等の検討が必要である。		

平成 30 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	公開講座、公開授業及び平成29年度に開発したオーダーメイド型自治体職員向け講座を実施し、検証による改善を行う。また、サテライトキャンパスを活用した学び直しの機会を拡充する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	公開講座及び公開授業の実施	対応 部局	地域連携 推進機 構、各学 部	期限	通年	確認 項目 番号	①
	教育プログラムの提供		地域連携 推進機構		通年		②
	配信による公開講座及び公開授業の実施		地域連携 推進機構		通年		③
	出前講座の実施		地域連携 推進機構		通年		④
	サテライトキャンパスの活用方策の検討		地域連携 推進機構		通年		⑤

取組の確認項目 (評価指標含む)	8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)
	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	
公開講座や公開授業の数や受講者数がどのくらい増えたか。	実施した (公開数:減、参加人数:減)	Ⅲ	実施した (公開数:増、参加人数:減)	Ⅲ	H30 12月確認: 公開講座46講座実施(+4件) 受講者数783人(-225人) 公開授業115科目提供(+1件) 受講者数224人 (-80人)  H29 12月確認: 公開講座42講座実施 受講者数1,008人 公開授業114科目提供 受講者数304人  実施体制の変更に伴い減少傾向にあるが、全学的な合計では増加が見込めること、現状でも未だに高水準である。
ニーズに合った教育プログラムがいくつ提供できたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	同上
サテライトキャンパスへ配信する公開講座や公開授業の数や受講者がどのくらい増えたか。	実施した (公開数:減、参加人数:減)	Ⅲ	実施した (公開数:減、参加人数:減)	Ⅲ	H30_12月確認: サテライト配信数45講座・科目 (-20講座・科目) 受講者数315人 (-228人)  H29_12月確認: サテライト配信数65講座・科目 受講者数543人  実施体制の変更に伴い減少傾向にあるが、全学的な合計では増加が見込めること、現状でも高水準である。
サテライトキャンパスにおける出前による公開講座等の数がどのくらい増えたか。	実施した (公開数:減、参加人数:減)	Ⅲ	実施した (公開数:減、参加人数:減)	Ⅲ	H30_12月確認: 公開講座7講座実施(-5講座) 受講者数61人(-150人)  H29 12月確認: 公開講座13講座実施 受講者数211人  実施体制の変更に伴い減少傾向にあるが、全学的な合計では増加が見込めること、現状でも高水準である。
サテライトキャンパス活用方策の実施。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	久米島、宮古島への実習等に関連して役場の担当者との打合せに利用した。 名桜大学とCOC関連で打合せに利用した。 名桜大学と国頭村、大宜味村で講座関係で利用予定。 オープンキャンパスのサテライトキャンパスへの放送、日本心理学会主催の高校生向けシンポジウム(参加人数98名:サテライト含む)実施、熱工学学会のサテライトキャンパスでのセミナー実施

推進責任者によるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—
評価センサー・IRによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 30年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	<p>本学の教育・研究の成果に基づく多様な学習機会を開設し、地域人材の育成を図ることができた。昨年度に比して実施数等は減少しているが、大学規模に鑑みると、依然、極めて高い水準で公開講座等が実施されていると言える状況である。また、平成30年度は部局単位の実施による学習機会の多様化も図り、本学のみならず、地域人材を多数登用した講座等も開設できた。</p>
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（I～IV）
公開講座及び公開授業の実施		<p>地域連携推進機構主催の公開講座及び公開授業の実施状況は以下の通り。                  平成30年度公開講座（平成31年度3月31日現在）                  公開講座数：107講座※（H29 103講座※）                  受講者数（のべ人数）：3,376人※（H29 3,026人※）                  平成30年度公開授業（平成31年度3月31日現在）                  公開授業：115科目（H29 114科目）                  受講者数（のべ人数）：224人（H29 304人）                  【※他学部開催の公開講座について】                  理学部主催：2件 参加者68人（H29 51件（本学主催分不明）参加人数不明）                  医学部主催：4件 参加者522人</p>	III
教育プログラムの提供		実施した。	III
配信による公開講座及び公開授業の実施		平成30年度は50件の配信を行った（H29：62件）。参加人数はのべ291名だった（H29：454名）。	III
出前講座の実施		平成30年度は11件の出前講座を行った（H29：21件）。参加者数はのべ105名だった（H29：315名）。	III
サテライトキャンパスの活用方策の検討		<p>公開講座や公開授業のほかに、高校生向けの心理学の授業を離島向けに配信した。宮古のサテライトキャンパスにて熱工学学会を開催した。サテライトキャンパスで行うために講演や発表を一般市民にも無料公開にて行った。離島の役場職員や研修担当講師等とサテライトキャンパスを用いて事務の打合せや研修実施の打合せをおこなった。名桜大学とCOC+事業について打合せを行った。また、COC+事業にてプラットフォーム・教育プログラム・連携協定合同会議にて名桜大学と宮古島はサテライトシステムを通じて参加した。COC+成果報告会においては久米島はサテライトシステムを参加してもらった。</p>	III
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		大学から配分されている「大学開放事業費」を遙かに超える予算規模で学習機会を提供しており、中期計画の達成に向けた取組は順調に進捗していると言える。	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		<p>本学の学習資源はなお豊富であり、学習機会の提供手法も多数開発済みであることから、予算規模の拡大がそのまま中期計画の当初計画以上の達成に繋がる状況にあると言える。                  一方で、サテライト配信に関しては設置自治体の側に温度差が現れてきており、今後は、必ずしも充実・拡大方向に進まないことも予想される。</p>	

平成 30 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローバルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人材育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	28	沖縄産学官協働人材育成円卓会議と地域連携推進機構及び各一部局等が連携し、目的別プログラムを実施する。また、開発した地域人材育成プログラムについて認証評価機関の認証を受ける。

【年度計画進捗管理】

年度取組	内容	対応部局	地域連携推進機構／各一部局	期限	確認項目番号	③
						通年
	目的別プログラムの開発・実施		地域連携推進機構／各一部局			③
	円卓会議等を活用した地域認証システムの検討		地域連携推進機構／各一部局			⑤

取組の確認項目（評価指標含む）	8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)
	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	
目的別プログラムを開発・実施する。	実施した	III	開発・実施した	III	8月確認：3（地域子ども総合支援者基礎講座、地域子ども総合支援要請講座、地域の子どもの支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム）  12月確認：5（キャリアデザインとジェンダーII、星空案内人養成講座、ブロックチェーンパイロットコース、地域円卓会議マネジメント講座、IOTシステムセキュリティ実践講座（基礎編））プログラムを開発し、9プログラムを実施した。
円卓会議等を活用した地域認証システムの検討をしたか。	検討した	III	検討した	III	8月確認：沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループ平成30年度第1回会議（作業療法士育成分野；5/11）、（地域・政策人材養成分野；5/21）において検討を行った。  12月確認：12月確認：沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループ平成30年度第2回会議（地域・政策人材養成分野；11/21）において目的別プログラムとして開発した6プログラム（政策立案能力強化プログラム、地域円卓会議マネジメント講座、社会的インパクト投資基礎概論、地域企業（自治体）お題解決プログラム、島嶼地域交流ファシリテーター養成講座）を一般財団法人地域公共人材開発機構が認証する「地域公共政策士」資格教育プログラムに資するプログラムとして、「社会的認証」を受けるため、申請を行うことを決定した。
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

推進責任者によるモニタリング	8月確認	今年度の予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	今年度の予定どおり、事業が進捗している。
評価センター・IRによるモニタリング	8月確認	—
	12月確認	—

【4月 30年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的別プログラムを10プログラム開発し、既存のプログラムを含めた15プログラム実施した。</li> <li>・本学が開発したプログラムが、一般財団法人地域公共人材開発機構が認証する「初級地域公共政策士」資格教育プログラムとして、科目認証基準に適合することが認定され、「社会的認証」を受けた。</li> </ul>
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（I～IV）
目的別プログラムの開発・実施		<p>平成30年度は、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下にワーキンググループを4つ設置し、以下の10のプログラムを開発した</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①キャリアデザインとジェンダーⅡ</li> <li>②地域円卓会議マネジメント講座</li> <li>③地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム</li> <li>④星空案内人養成講座</li> <li>⑤IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編）</li> <li>⑥地域子ども総合支援者基礎講座</li> <li>⑦地域子ども相互支援要請講座</li> <li>⑧ブロックチェーン技術基盤講座</li> <li>⑨ブロックチェーン技術応用講座</li> <li>⑩ブロックチェーンパイロットコース</li> </ol> <p>また、以下の15のプログラムを実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①島嶼地域交流ファシリテーター養成講座</li> <li>②ソーシャルキャピタル構築講座</li> <li>③クラウドファンディング実践講座</li> <li>④社会的インパクト投資基礎概論</li> <li>⑤政策立案能力基礎プログラム</li> <li>⑥地域企業（自治体）お題解決プログラム2</li> <li>⑦沖縄型医工連携人材の育成プログラム</li> <li>⑧キャリアデザインとジェンダーⅡ</li> <li>⑨地域円卓会議マネジメント講座</li> <li>⑩地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム</li> <li>⑪星空案内人養成講座</li> <li>⑫IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編）</li> <li>⑬地域子ども総合支援者基礎講座</li> <li>⑭地域子ども相互支援要請講座</li> <li>⑮ブロックチェーンパイロットコース</li> </ol>	III
円卓会議等を活用した地域認証システムの検討		本学が開発したプログラムが、一般財団法人地域公共人材開発機構が認証する「初級地域公共政策士」資格教育プログラムとして「社会的認証」を受けた。	III
エビデンス	<ol style="list-style-type: none"> <li>①沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループ（地域・政策人材養成分野）平成30年度第1回会議及び第3回の資料及び議事要旨。</li> <li>②目的別人材育成プログラムの計画書（キャリアデザインとジェンダーⅡ、地域円卓会議マネジメント講座、地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム、星空案内人養成講座、IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編）、地域子ども総合支援者基礎講座、地域子ども相互支援要請講座、ブロックチェーン技術基盤講座、ブロックチェーン技術応用講座、ブロックチェーンパイロットコース）</li> </ol> <p>一般財団法人地域公共人材開発機構発行の認定書「初級地域公共政策士認証科目」</p>		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	<p>目的別プログラムの開発・実施については、戦略3に掲げた目標21件のプログラム開発・実施に対して、平成28年度～平成30年度にかけて、既に19件のプログラムの開発、17件のプログラムが実施されており、十分な進捗といえる。</p> <p>また、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築するためには、平成30年度には、本学が開発したプログラムが、一般財団法人地域公共人材開発機構が認証する「初級地域公共政策士」資格教育プログラムとして、「社会的認証」を受けることができたため、計画どおり進捗しているものと判断する。今後は、自治体やNPO法人、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の加盟の団体において、社会的認証を受けたプログラムを有効活用できるような仕組みを検討していく。</p>		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	—		
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	—		

平成 3 0 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向けて、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	シンクタンク機能強化のため、地域連携推進機構の交流人材プラットフォームに配置した企業・自治体・高等教育機関等からの専門人材を活用し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用)への交流・登録者(専門人材)の配置	対応 部局	地域連携 推進機構 ／総務部	期限	通年	確認 項目 番号	⑤
	交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築		地域連携 推進機構 ／各部局		通年		⑥

取組の確認項目（評価指標含む）	8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)
	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	
交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用)に交流・登録者(専門人材)を登用・登録したか。	登用した	III	登用した	III	8月確認：知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業において、民間から1名の専門人材をコーディネーターとして登用した。  12月確認：12月確認：引き続き、知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業において、民間から1名の専門人材をコーディネーターとして登用している。
交流・登録者を活用し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し、シンクタンク機能の強化を図ったか。	検討した	III	検討した	III	8月確認：平成30年度から戦略的地域連携推進経費を活用した地域協働プロジェクトを新たに企画し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し、シンクタンク機能の強化するための基盤を整備した。  12月確認：来年3月に地域貢献フェア（仮称）開催することとしており、その企画を行っている。本フェアは、本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へ開示とそれを通じて、企業・自治体等とのコミュニケーションの場を創出することを目的としており、これにより、新たな連携体制の構築を促し、シンクタンク機能の強化を図ることとしている。
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

推進責任者によるモニタリング	8月確認	今年度の予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	来年3月に地域貢献フェア（仮称）開催することとしており、その企画を行っている。本フェアは、本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へ開示とそれを通じて、企業・自治体等とのコミュニケーションの場を創出することを目的としており、これにより、新たな連携体制の構築を促し、シンクタンク機能の強化を図ることとしている。－

評価センター・IRによるモニタリング	8月確認	－
	12月確認	－

【4月 30年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門人材を1名登用することができた。</li> <li>・地域協働プロジェクト推進経費により、プログラムの11件の採択</li> <li>・琉球大学未来共創フェア2019の開催</li> </ul>	
年度取組		成果 (可能な限り数値や具体的な実績等を示してください)		評価記入欄 (I～IV)
交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用)への交流・登録者(専門人材)の配置		平成30年度は、沖縄県の委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」において、民間から1名の専門人材をコーディネーターとして地域連携推進機構地域連携企画室に登用した。		III
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築		<p>①平成30年度から戦略的地域連携推進経費を活用した地域協働プロジェクト推進経費を新たに予算措置し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し地域の産学官等が保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に資するプロジェクトに対して支援を行った。地域課題の解決に向けた具体的事業に対する支援として申請区分(A)を5件採択し、地域課題の明確化や解決に向けた検討体制の構築を行う事業に対する支援として申請区分(B)を6件採択した。これらにより、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築が図られた。</p> <p>②本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へと開示するとともに、それを通じた地域社会とのコミュニケーションの場を創出することで、さまざまな次元における新たな地域貢献活動を創造する機会として、琉球大学未来共創フェア2019を平成31年3月に開催した。本フェアには包括連携協定を締結する自治体や企業等からも協力をいただき、ブースの出展もいただくことができた。これにより、連携体制の更なる構築がはかれることとなった。</p>		III
エビデンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業における統括コーディネーター（翁長 有希氏）</li> <li>・地域協働プロジェクト募集要項</li> <li>・琉球大学未来共創フェア2019のガイドブック</li> </ul>			
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		本年度は、1名の専門人材を配置することができた。また、企業や自治体等との連携体制を構築に向け、地域協働プロジェクト推進経費の創出や琉球大学未来共創フェア2019を開催することができ、進捗が十分に進んでいるものと判断する。		
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		－		
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		－		

平成 3 0 年度プロジェクトシート【進捗管理】  
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向けて、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	30	地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。
	年度計画	30	地域連携推進機構において、地域ニーズや企業ニーズと本学の研究成果のマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	研究シーズの学内外への発信等	対応 部局	地域連携 推進機構 ／各部局 ／研究支 援機構	期限	通年	確認 項目 番号	②
	本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング		地域連携 推進機構 ／各部局 ／研究支 援機構		通年		③-1 ③-2
	沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進		地域連携 推進機構 ／各部局 ／研究支 援機構		通年		④-2

取組の確認項目 (評価指標含む)	8月確認		12月確認		具体的事項 (進捗状況)
	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	確認欄	評価記入欄 (I~IV)	
研究シーズを学内外へ発信したか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	12月確認： HPでの研究シーズ発信に加え、第3回農水産業技術展(5/29-30)、イノベーション・ジャパン2018へ(8/30-31)、BioJapan2018(10/10-12)、沖縄の産業まつり(10/19-21)、新価値創造展(11/14-16)、アグリビジネス創出フェア(11/20-22)、新技術説明会(11/27)に出展した。

<p>地域ニーズ、企業ニーズと研究シーズとのマッチングをし、マッチング件数は増加したか。</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>1 2 月確認： 企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。また、産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、現在13件の研究テーマを支援している。また、大学の有する知的資産を活用した琉球大学ブランド商品開発事業を実施し、現在、2テーマを支援している。 また、産学官連携部門HPから問合せのあった企業と研究者を10件マッチングした。</p>
<p>マッチングの結果、契約（共同研究）件数は増加したか。</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>1 2 月確認： 企業等からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、共同研究契約を5件締結した。</p>
<p>沖縄の産業振興に寄与する共同研究数・受託研究数は増えたか。</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>増加した</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>1 2 月確認： 企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（出口志向型）へ申請、採択された。（採択件数：27年度～平成30年度合計27件）また、共同研究や受託研究、産学連携に資する事業を実施する中で、特許等の出願についても力を入れている。 沖縄の地域資源に着目した共同研究・受託研究を77件受け入れ、実施している。</p>
	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	

<p>推進責任者によるモニタリング</p>	<p>8 月確認</p>	<p>—</p>
	<p>12月確認</p>	<p>—</p>

<p>評価センター・IRによるモニタリング</p>	<p>8 月確認</p>	<p>—</p>
	<p>12月確認</p>	<p>—</p>

【4月 30年度計画の評価】

4段階評価 ※IV～Iの4段階評価、通常はIII	III	年度計画の成果	—
年度取組		成果 (可能な限り数値や具体的実績等を示してください)	評価記入欄 (I～IV)
研究シーズの学内外への発信等		HPでの研究シーズ発信に加え、第3回農水産業技術展 (5/29-30)、イノベーション・ジャパン2018へ (8/30-31)、BioJapan2018 (10/10-12)、沖縄の産業まつり (10/19-21)、新価値創造展 (11/14-16)、アグリビジネス創出フェア (11/20-22)、新技術説明会 (11/27) に出展した。また、鹿児島大学と本学との相互の研究シーズを検索できるシステム「Searchi KURU」を作成した。	III
本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング		企業等からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。また、産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、現在13件の研究テーマを支援している。また、大学の有する知的資産を活用した琉球大学ブランド商品開発事業を実施し、現在、2テーマを支援している。また、産学官連携部門HPから問合せのあった企業等と研究者を12件マッチングした。	III
沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進		企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (出口志向型) へ申請、採択された。(採択件数: 27年度～平成30年度合計27件) また、共同研究や受託研究、産学連携に資する事業を実施する中で、特許等の出願についても力を入れている。沖縄の地域資源に着目した共同研究・受託研究を97件受け入れ、実施している。	III
		—	—
		—	—
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		地域の産業振興を推進するため、地域及び企業ニーズと本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進している。	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		—	

令和2年3月23日

## 国立大学法人琉球大学知的財産権に関する基準策定について

### 【背景】

地域連携推進機構規則第17条の規定に基づき、地域連携推進機構の専門委員会として設置している発明審査委員会において、大学の職員等が行った発明等の取り扱いについて審議してきた。平成28年度に知的財産権の権利維持基準を策定していたが、出願から権利取得までについての判断基準として明文化したものがなかった。

### 【経緯】

平成30年度より、発明審査委員会委員数名で、知的財産権に関する基準策定の検討を行ってきた。この度、基準案がまとまり、3月10日の産学官連携部門会議及び3月19日の発明審査委員会で審議・承認されたところである。次年度4月以降、研究推進機構のもとに設置される発明審査委員会での円滑な審議を行うため、現在、発明審査委員会を設置している本機構において、今年度中に基準を策定することが必要となった。

### 【論点】

- ・別添のとおり知的財産権に関する基準を策定してよいか？
- ・基準の明文化に伴い、現在使用している様式を変更してよいか？

(様式)

- ①発明届出書（職務発明等規程で規定）
- ②審査請求伺
- ③知的財産権の維持チェックリスト

### 【今後のスケジュール】

- ・3月23日地域連携推進機構運営会議において審議・承認（予定）→基準策定
- ・発明届（様式）は、国立大学法人琉球大学職務発明等規程において規定しているため、様式変更については、次年度規程改正の手続きを行う。ただし、適用は令和2年4月1日からの適用とする。

## 国立大学法人琉球大学知的財産権に係る基準

以下5項目の知的財産権の出願・維持・放棄等に関する基準を次のとおり定める。

1. 特許権
2. 実用新案権
3. 商標権
4. 意匠権
5. 育成者権

### 1. 特許権

#### 1-1 国内出願の判定基準

1-1-1 単独出願において、先行技術調査の結果を考慮し、新規性および産業上の利用可能性が認められる場合は、出願「要」とする。

1-1-2-1 共同出願において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、出願「要」とする。

※先行技術調査は行うが、調査結果に関わらず、費用負担する相手側の意向に沿う。

1-1-2-2 共同出願において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独出願（1-1-1）と同じ基準で判断する。

#### 1-2 外国出願（PCT出願）およびPCT指定国移行の判定基準

1-2-1 単独出願・共同出願（国公立大学・承認TL0・大学共同利用機関・高等専門学校との共同出願に限る）に関わらず、本学が一部でも費用負担する場合は、原則、JSTの知財権利化支援を受けることを出願「要」の条件とする。

1-2-2 共同出願において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、出願「要」とする。

1-2-3 企業との共同出願において、本学が一部でも費用負担する場合は、先行技術調査の結果を考慮し、新規性及び産業上の利用可能性が認められる場合は、出願「要」とする。ただし、より慎重な審議を要する。

#### 1-3 審査請求の判定基準

1-3-1 単独出願において、先行技術調査の結果を考慮し、新規性および産業上の利用可能性が認められ、かつライセンス・共同研究状況等が以下のA~Fのいずれかに該当する場合は、審査請求「要」とする。

- A 実施許諾契約、オプション契約が存在する発明
- B 具体的なライセンス先が存在し、実施許諾交渉が進行している発明
- C 具体的なライセンス先は未定だが、研究を継続中であり、ライセンスの可能性が高いと判断される発明
- D 外部資金による研究（競争的資金、共同研究名を明記）の継続に必要な発明

E 新たな外部資金獲得(競争的資金、共同研究名を明記)のために必要となる発明

F 公共性が高く、権利化する必要性が高い発明

1-3-2-1 共同出願において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、審査請求「要」とする。

1-3-2-2 共同出願において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独出願(1-3-1)と同じ基準で判断する。

#### 1-4 審判請求の判定基準

1-4-1 単独出願において、外部有識者の見解を考慮し、特許庁からの拒絶査定に反論できる可能性が高い場合は、審判請求「要」とする。

1-4-2-1 共同出願において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、審判請求「要」とする。

1-4-2-2 共同出願において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独出願(1-4-1)と同じ基準で判断する。

#### 1-5 権利維持の判定基準(4年目以降の権利維持について)

1-5-1 単独権利において、ライセンス・共同研究状況等が以下のA~Hのいずれかに該当する場合は、権利維持「要」とする。それ以外の場合は、原則、放棄する。

A 実施許諾契約、オプション契約が存在する特許

B 具体的なライセンス先が存在し、実施許諾交渉が進行している特許

C 有体物提供契約が存在するか、今後その見込みがある特許

D 外部資金による研究(競争的資金、共同研究名を明記)の継続に必要な特許

E 新たな外部資金獲得(競争的資金、共同研究名を明記)のために必要な特許

F 発明者等によるベンチャーの起業や運営等に必須である特許

(当該ベンチャー企業において、当該特許を実施する場合に限る。)

G 公共性が高く、大学が保有する必要性が高い特許

H 特許料が免除されている特許(平成19年3月31日以前に出願された特許)

1-5-2-1 共有権利において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、権利維持「要」とする。

1-5-2-2 共有権利において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独権利(1-5-1)と同じ基準で判断する。

## 2. 実用新案権

### 2-1 国内出願の判定基準

2-1-1 単独出願において、先行技術調査の結果を考慮し、新規性および産業上の利用可能性が認められる場合は、出願「要」とする。

2-1-2-1 共同出願において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、出願「要」とする。

※先行技術調査は行うが、調査結果に関わらず、費用負担する相手側の意向に沿う。

2-1-2-2 共同出願において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独出願(2-1-1)と同じ基準で判断する。

## 2-2 権利維持の判定基準（4年目以降の権利維持について）

2-2-1 単独権利において、ライセンス・共同研究状況等が以下のA～Eのいずれかに該当する場合は、権利維持「要」とする。それ以外の場合は、原則、放棄する。

- A 実施許諾契約、オプション契約が存在する実用新案
- B 具体的なライセンス先が存在し、実施許諾交渉が進行している実用新案
- C 有体物提供契約が存在するか、今後その見込みがある実用新案
- D 外部資金による研究（競争的資金、共同研究名を明記）の継続に必要なとされる実用新案
- E 新たな外部資金獲得（競争的資金、共同研究名を明記）のために必要な実用新案

2-2-2-1 共有権利において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、権利維持「要」とする。

2-2-2-2 共有権利において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独権利（2-2-1）と同じ基準で判断する。

## 3. 商標権

### 3-1 出願の判定基準

3-1-1 本学の広報戦略に合致する商標であること、使用見込みがあり、かつ先行商標調査の結果を考慮し、登録可能性が認められる場合は、出願「要」とする。

3-1-2 本学の広報戦略に合致する商標でない場合は、発明審査委員会において当該商標の出願要否の審議は行わず、届出者に対し、先行商標調査の結果を通知するのみとする。

### 3-2 権利維持の判定基準（6年目以降の権利維持について）

3-2-1 以下のA～Dのいずれかに該当する場合は、権利維持「要」とする。それ以外の場合は、原則、放棄する。

- A 広報戦略として、本学が権利を維持する必要がある商標
- B 使用許諾契約、オプション契約が存在する商標
- C 具体的なライセンス先が存在し、使用許諾交渉が進行している商標
- D 有体物提供契約が存在するか、今後その見込みがある有体物に関する商標

## 4. 意匠権

### 4-1 国内出願の判定基準

4-1-1 単独出願において、先行意匠調査の結果を考慮し、新規性および産業上の利用可能性が認められる場合は、出願「要」とする。

4-1-2-1 共同出願において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、出願「要」とする。

4-1-2-2 共同出願において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独出願（4-1-1）と同じ基準で判断する。

### 4-2 権利維持の判定基準（4年目以降の権利維持について）

4-2-1 単独権利において、ライセンス・共同研究状況等が以下のA～Eのいずれかに該当する場合は、権利維持「要」とする。それ以外の場合は、原則、放棄する。

- A 実施許諾契約、オプション契約が存在する意匠
- B 具体的なライセンス先が存在し、実施許諾交渉が進行している意匠
- C 有体物提供契約が存在するか、今後その見込みがある意匠
- D 外部資金による研究（競争的資金、共同研究名を明記）の継続に必要とされる意匠
- E 新たな外部資金獲得（競争的資金、共同研究名を明記）のために必要な意匠

4-2-2-1 共有権利において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、権利維持「要」とする。

4-2-2-2 共有権利において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独権利（4-2-1）と同じ基準で判断する。

## 5. 育成者権

### 5-1 国内出願の判定基準

5-1-1 単独出願において、先行品種調査の結果を考慮し、同一品種の登録がなく、かつ品種の特異性が有り、産業上の利用可能性が認められる場合は、出願「要」とする。

5-1-2-1 共同出願において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、出願「要」とする。

5-1-2-2 共同出願において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独出願（5-1-1）と同じ基準で判断する。

### 5-2 権利維持の判定基準（4年目以降の権利維持について）

5-2-1 単独権利において、ライセンス・共同研究状況等が以下のA~Eのいずれかに該当する場合は、権利維持「要」とする。それ以外の場合は、原則、放棄する。

- A 利用許諾契約、オプション契約が存在する品種
- B 具体的なライセンス先が存在し、利用許諾交渉が進行している品種
- C 有体物提供契約が存在するか、今後その見込みがある品種
- D 外部資金による研究（競争的資金、共同研究名を明記）の継続に必要とされる品種
- E 新たな外部資金獲得（競争的資金、共同研究名を明記）のために必要な品種

5-2-2-1 共有権利において、相手方が全額費用負担する場合は、原則、権利維持「要」とする。

5-2-2-2 共有権利において、本学が一部でも費用負担する場合は、単独権利（5-2-1）と同じ基準で判断する。



学会発表等により新規性喪失しないよう時間的余裕をもって届け出てください。  
 審査には最低2ヶ月程度を要します。

※【知財事務】 受領年月日： 年 月 日 受領者氏名： 印)

別記様式1

整理番号：【 ー 】

年 月 日

国立大学法人琉球大学長 殿

所属部局：  
 職 名：  
 住 所：  
 氏 名：\_\_\_\_\_ 印

発 明 等 届 出 書

下記の発明等について、国立大学法人琉球大学職務発明規程第4条の規定に基づき、届け出ます。

記

1. 発明等の種類 特許・実用新案 意匠 商標 品種登録  
 (※チェックを入れてください)

外国への出願必要性の有無 有 ・ 無

※ただし、JSTからの出願費用の補助を受ける、あるいは、共同出願人による全額費用負担が原則必要です。

2. 発明等の名称 : 「 \_\_\_\_\_ 」

3. 発 明 者 ※欄は適宜追加ください。

	氏 名	フリガナ	所 属	職 名	寄与度 % (全発明者分)	共同発明の権利持分案 (全機関合計100%)
本学 発明者	代表発明者					%
発外 明者 機 関 等						%

※共同発明の場合

- ・出願等費用負担 外部機関等が全額負担 持ち分に応じて負担

4. 使用した研究費の種類  
共同研究 受託研究 補助金(科研費以外) 運営交付金 奨学寄附金  
 科研費(種目: \_\_\_\_\_ ) 他( \_\_\_\_\_ )  
 プロジェクトコード:  
 プロジェクト名 : \_\_\_\_\_

5. 使用した研究設備、備品等の名称

6. 発明者連絡先

	所属部署名・氏名	T E L	E-mail Address
本学発明者(連絡先)			
外部機関等代表発明者			
外部機関等知財担当者			

7. 学会等発表予定日 年 月 日  
 (学会名及び場所: \_\_\_\_\_ )



## 審査請求要否伺

出願内容(知財部門記入)

本学整理番号	
出願番号	
発明の名称	
出願日	
発明者所属・氏名	所属: _____ 氏名: _____
共同出願人	<input type="checkbox"/> 有り (名称: _____) <input type="checkbox"/> 無し
費用負担	<input type="checkbox"/> 全額負担 <input type="checkbox"/> 持分に依じて <input type="checkbox"/> 共願人全額負担 <input type="checkbox"/> その他
実施許諾	<input type="checkbox"/> 有り( _____ ) <input type="checkbox"/> 無し

※各項目の該当箇所に☑をご記入下さい。

1. 発明者の審査請求の希望 有り 無し  
理由:

2. 共同出願人の審査請求の希望 有り 無し  
理由:

3. 発明者及び共同出願人による直近の先行技術調査の実施 有り 無し  
実施有りの場合→先行技術文献の有無 有り 無し  
文献有りの場合→先行技術との差異・優位性:

4. 本出願の活用等状況 ※別紙添付可

項 目	回 答	
(1) 具体的なライセンス先が存在するか、契約交渉中	<input type="checkbox"/> 有り ※問合せ企業名・内容等記入:	<input type="checkbox"/> 無し
(2) ライセンス先は未定だが研究が継続中で、ライセンスの可能性が高い	<input type="checkbox"/> 有り ※ライセンス先分野等:	<input type="checkbox"/> 無し
(3) 外部資金による研究継続に必要	<input type="checkbox"/> 有り ※競争的資金 共同研究相手先:	<input type="checkbox"/> 無し
(4) 新たな外部資金獲得のために必要	<input type="checkbox"/> 有り ※外部資金名称 :	<input type="checkbox"/> 無し
(5) 公共性が高く、権利化必要性が高い	<input type="checkbox"/> 有り ※具体的な必要性:	<input type="checkbox"/> 無し

5. その他、本出願に関するコメント(市場性、展開可能性、等々)

6. 大学が承継しない場合の対応

出願人の地位を、大学から譲り受けることを希望しますか? はい いいえ

※出願人の地位を譲り受ける場合、その譲り受けの手続費用は大学が負担しますが、それ以後の本出願にかかる一切の手続費用は発明者御自身で負担していただくこととなりますので、その旨ご了承いただけますようお願い申し上げます。



(5) 知的財産権により外部資金を 獲得した実績の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
「有」の場合、競争的資金・共同研究相手先等名称 ※要エビデンス提出		
(6) 知的財産権に関する研究の 実施の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
「有」の場合、論文及び研究概要 ※要エビデンス提出		
(7) 知的財産権が必須条件とされる 外部資金等研究費申請予定の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
「有」の場合、外部資金名称(申請要領等添付)		
(8) 当該特許を使用したベンチャー企業立 ち上げ予定の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
「有」の場合、ベンチャー設立進捗状況 ※要エビデンス提出		
(9) 大学が知的財産権を維持しないと 決定した場合、知的財産権を譲り受け ることを希望するか	<input type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない

## 国立大学法人琉球大学知的財産権の権利維持基準

知的財産権の維持・放棄に関する基準を次のとおり定める。

知的財産権の維持・放棄を決定するにあたっての基本的な手続方法

- 1 知的財産権の維持年金の納付期限までに、本学の発明者等に対し、知的財産権の維持・放棄に関する意向を調査するための書面（「知的財産権の維持チェックリスト」）を送付し、発明者等から回答を求める。発明者等が既に本学を退職している場合も同様とする。但し、送付の時点で発明者等の居所が明らかでないときは、この限りでない。
- 2 発明審査委員会は、発明者等からの「知的財産権の維持チェックリスト」の回答を後記の項目（1）～（7）に照らして、知的財産権（第三者と共有の場合は本学が有する持分の全て）を「維持する」または「維持しない」のいずれかを決定する。
- 3 前項の決定が「維持しない」である場合には、発明審査委員会は、知的財産権（第三者と共有の場合は本学が有する持分の全て）を「発明者等に譲渡する」または「放棄する（※1）」のいずれかを決定する（その際、発明者等からの「知的財産権の維持チェックリスト」の回答を参照する。）。  
（※1）知的財産権が第三者と共有の場合、当該知的財産権の本学が有する持分を、「放棄する」のではなく、「共有権利者に譲渡する」ことも考えられることから、発明審査委員会は、共有権利者の希望に応じて、当該持分を「共有権利者に譲渡する」決定をすることもできるものとする。

発明審査委員会は、審査対象の知的財産権について、以下の項目（1）～（7）のひとつでも該当する場合には、当該知的財産権を「維持する」旨の決定をする（※2）。

- （1）特許料が免除されている。  
但し、平成19年3月31日以前に特許出願された知的財産権に限る。
  - （2）共有権利者が維持年金を全額負担する予定である。
  - （3）権利発生後5年を経過していない。  
但し、発明者等が知的財産権の維持を希望しないときは、この項目は「非該当」とする。
  - （4）過去3年間に実施許諾契約が締結されていたか、今後その見込みがある。  
但し、見込みの場合には、その根拠の開示を必要とし、根拠の開示がなされなければ、この項目は「非該当」とする。
  - （5）過去3年間に有体物提供契約が締結されていたか、今後その見込みがある。  
但し、見込みの場合には、その根拠の開示を必要とし、根拠の開示がなされなければ、この項目は「非該当」とする。
  - （6）知的財産権の「維持」が、発明者等の外部資金獲得等の申請に必須な条件であることが、当該申請書類要領に明記されている。
  - （7）知的財産権の「維持」が、発明者等によるベンチャー企業の起業や運営等に必須であると発明審査委員会が認めている。  
但し、当該ベンチャー企業において当該知的財産権に係る知的財産を実施する場合に限る。
- （※2）発明者等が既に本学を退職しており、知的財産権の維持・放棄に関する意向を確認できない場合でも上記項目に照らして判断する。

2017年2月発明審査委員会にて承認済





発明等の内容

1. 発明等に至る経緯

2. 1のうち、従来から知られている（公知の）発明部分

3. 1のうち新しい知見部分（権利化したい内容）

4. 今後（直近）の研究予定

5. 期待できる利用可能性（未研究部分）

6. 添付資料の有無           有   ・   無

7. 先行技術調査のためのキーワード

## 審査請求要否伺い

### 1. 発明者(発明届の申請者)

学部・氏名 \_\_\_\_\_

### 2. 出願番号および発明の名称

出願番号	発明の名称

### 3. 本件出願に関する技術について

(1) 本件発明に係わる製品の市場規模: \_\_\_\_\_万円/年、不明

(2) 該製品への寄与度;  大きい  中程度  小さい

(3) 本件出願後、 研究継続中  関連特許を出願した(あるいは出願予定)  研究中止

(4) 企業等からの問い合わせ、技術相談など;

あり※( \_\_\_\_\_ )

※本発明又はそれに類似する技術について共同/受託の研究開発を行った場合は、その旨を記入願います。

なし

(5) 発明者自身が出願後に新たに見つけた先行技術(文献等)があれば、記載してください。

※別紙添付可

### 4. 審査請求の希望

希望する。  希望しない。放棄してよい。  大学の判断に任せる。

(審査請求が **希望** の場合は下記をご記入願います。審査請求費用は平均12万円ほどです。)

### 5. 技術移転の可能性 有 無

分野 : ( \_\_\_\_\_ ) 企業名 : ( \_\_\_\_\_ )

分野 : ( \_\_\_\_\_ ) 企業名 : ( \_\_\_\_\_ )

### 6. 審査請求を希望/放棄する理由

### 7. 大学が審査請求を行わなかった場合

個人に返還してほしい。※  放棄してよい。

※発明者個人に返還する場合、今後本案件出願に係る費用等については発明者自身で負担していただくこととなります。その旨、ご了承いただけますようお願い申し上げます。

### 知的財産権の維持チェックリスト(年金4, 5年分)

本学整理番号： ( 年目維持年金 )		備 考	
出 願 番 号： 特許(登録)番号：			
知的財産権の名称 (発明・考案・物品 の名称)：			
出 願 日： 登 録 日：			
発明者等の氏名：			
(1)発明者等の権利維持の希望	<input type="checkbox"/> 有り 理由：	<input type="checkbox"/> 無し 理由：	※理由もご記入ください
(2)共有権利者の権利維持の意向 (共同出願案件の場合のみ記入)	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	
・共有権利者の名称			
・本学の費用負担割合	%		
(3)実施許諾契約・有体物提供契約(各契約の見込みを含む)の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	※回答日より過去3年の間に限る。
(4)企業からの実施許諾または有体物提供の問合せの有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	
(5)知的財産権に関する研究の実施の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	
(6)知的財産権により外部資金を獲得した実績の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	
(7)知的財産権が必須条件とされる外部資金等研究費申請予定の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	
	※申請要領等の資料を添付してください。		
総合評価	<input type="checkbox"/> 維持する	<input type="checkbox"/> 維持しない	※知財部門にて記入

### 知的財産権の維持チェックリスト(年金6年分以降)

本学整理番号： ( 年目維持年金 )		備 考
出 願 番 号： 特許(登録)番号：		
知的財産権の名称 (発明・考案・物品 の名称)：		
出 願 日： 登 録 日：		
発明者等の氏名：		
(1)発明者等の権利維持の希望	<input type="checkbox"/> 有り 理由：	<input type="checkbox"/> 無し 理由：
※理由もご記入ください		
(2)共有権利者の権利維持の意向(共同出願案件の場合のみ記入)	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
・共有権利者の名称		
・本学の費用負担割合	%	
(3)実施許諾契約・有体物提供契約(各契約の見込みを含む)の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
※回答日より過去3年の間に限る。 ※要エビデンス提出		
(4)企業からの実施許諾または有体物提供の問合せの有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
※要エビデンス提出		
(5)知的財産権に関する研究の実施の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
※要エビデンス提出		
(6)知的財産権により外部資金を獲得した実績の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
※要エビデンス提出		
(7)知的財産権が必須条件とされる外部資金等研究費申請予定の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
	※申請要領等の資料を添付してください。	
(8)発明者等本人による知的財産権の実施(使用)の有無	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 実施していない
※実施している場合はエビデンスの提出をお願いします。		
(9)大学が知的財産権を維持しないと決定した場合、知的財産権の譲渡を希望するか	<input type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない
総合評価	<input type="checkbox"/> 維持する	<input type="checkbox"/> 維持しない
※知財部門にて記入		

## 地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和元年11月11日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域・社会連携担当))	うしくぼ きよし 牛窪 潔	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長・副理事(産学官連携担当))	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	せと ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (生涯学習推進部門 教授)	せと ひろふみ 背戸 博史	4号委員	
5	生涯学習推進部門 准教授	しばた きとし 柴田 聡史	5号委員	専任教員
6	地域連携企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	特任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	特任教員
8	地域連携企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6号委員	特任教員
9	産学官連携部門 教授 (工学部 教授)	せなは いずる 瀬名波 出	7号委員	併任教員 (任期:2019年4月1日～)
10	産学官連携部門 教授 (理学部 教授)	まえひら たかひろ 眞榮平 孝裕	7号委員	併任教員 (任期:2019年4月1日～)
11	総合企画戦略部長	にった きなえ 新田 早苗	9号委員	
12	総合企画戦略部 地域連携推進課長	きんじょう とおる 金城 徹	10号委員	
13				
14				